

Webセミナー

LIVE

2.17 Thu.  
10:00~11:30

録画

2.24 Thu.  
13:30~15:00

令和  
四年度

# 税制改正

「成長と分配の好循環」がコンセプト。実務問題解決がメインだが富裕層対策も？

2021年12月24日、「令和4年度税制改正大綱」が閣議決定されました。政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトに、新しい資本主義の実現に取り組むこととしており、その実現を目指した税制改正とされています。

法人課税関係では、賃上げ税制の見直し、少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度等の見直し、グループ通算制度の見直し、完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し等があります。納税環境整備では、電子帳簿等保存制度の見直し、過少申告加算税等の加重措置の整備等、現行の課税実務における問題解決に対応した改正項目が並んでいます。一方で、所得課税関係では、大口株主等の要件の見直し、財産債務調書制度等の見直し等、富裕層を意識した改正項目が目にとまります。

今回の改正が企業に与える影響とは？  
多くの上場企業やIPO準備企業の税務顧問を担当し、M&Aなどの組織再編業務も数多く手がけているあいわ税理士法人の経験豊富な講師が、税制改正の内容とその影響について解説します。



お申込み： ※右のQRコードからもお申込みいただけます。

[https://www.obc.co.jp/2202\\_zeisei](https://www.obc.co.jp/2202_zeisei)

## 令和四年度 税制改正セミナー

税制改正大綱より法人税実務に影響のある項目を中心に解説します。

- 法人税関係
  - ・賃上げ税制の見直し
  - ・少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度等の見直し
  - ・オープンイノベーション促進税制の見直し
  - ・5G投資促進税制の見直し
  - ・グループ通算制度の見直し
  - ・完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し
  - ・大法人に対する法人事業税所得割の税率の見直し
  - ・電子帳簿等保存制度の見直し
  - ・仮装隠蔽行為があった場合の損金算入制限措置の創設
  - ・過少申告加算税等の加重措置の整備 など
- 所得税関係
  - ・大口株主等の要件の見直し
  - ・財産債務調書制度等の見直し など

### 講師紹介

あいわ税理士法人  
パートナー／税理士・元国税審判官

## 尾崎 真司氏

大学卒業後、税理士受験講座の講師として5年間の勤務を経て、1999年藍和共同事務所（現あいわ税理士法人）入所。

2014年から2017年までの3年間、特定任期付職員の内閣審判官として国税不服審判所に勤務。任期満了による退官に伴い、あいわ税理士法人に復帰。

大手・中堅企業への税務コンサルティング業務に従事するほか、税務専門誌への寄稿や各種セミナー講師にも従事している。現在は、あいわ税理士法人の税務調査対応の責任者として、あいわ税理士法人の全クライアントの税務調査に関与している。

著書に、「フローチャートだけでチェックする！消費税の実務手順」「即戦力への最短ルート 減価償却ナビ」「速報版!! 令和3年度 税制改正マップ」（いずれも共著 税務研究会出版局）他、その他税務専門誌への寄稿など。第41回日税研究賞【税理士の部】選考委員会賞受賞。



### 令和四年度 税制改正セミナー

日時	LIVE配信：2022年2月17日（木） 10:00～11:30（9:45からアクセス可） 録画配信：2022年2月24日（木） 13:30～15:00（13:15からアクセス可） ※Zoomで配信いたします。
対象	CFO、経営企画部門・経理部門・財務部門責任者及び担当者
定員	300名
共催	あいわ税理士法人／宝印刷株式会社／株式会社東京海上日動パートナーズTOKIO 株式会社オービックビジネスコンサルタント
お問い合わせ	株式会社オービックビジネスコンサルタント 担当 坂本／大槻／本澤 mail：obc-as@obc.co.jp（9:00～17:00 土日祝祭日を除く）

- ※ 講師・共催企業と同業の方、土業の方はお申込みをお断りする場合がございます。お申込みは事業会社限定です。
- ※ 講師・講演内容は予告なく変更になる可能性がございます。
- ※ 新型コロナウイルスの影響により講演が中止になる可能性がございます。

お申込み ※右のQRコードからもお申込みいただけます。

[https://www.obc.co.jp/2202\\_zeisei](https://www.obc.co.jp/2202_zeisei)

